

那珂川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

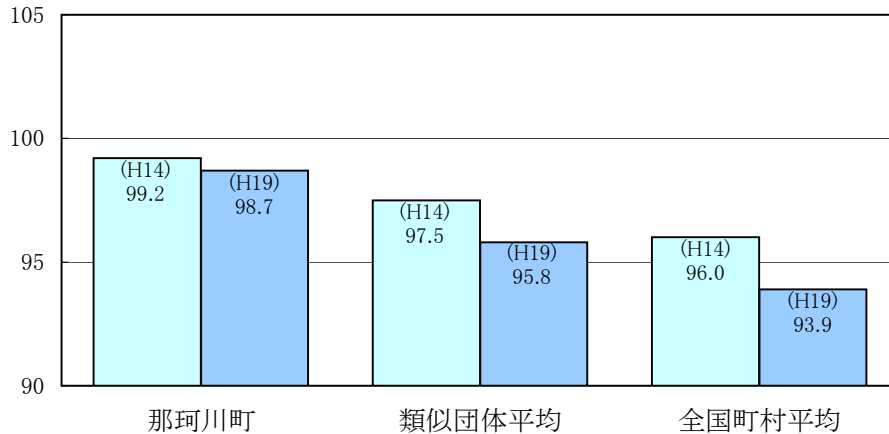
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 48,446	千円 12,828,901	千円 290,094	千円 3,130,145	% 24.4	% 23.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 291	千円 1,258,514	千円 218,642	千円 542,481	千円 2,019,637	千円 6,940	千円 6,106

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那珂川町	44.9 歳	353,556 円	433,979 円	400,479 円
福岡県	43.4 歳	357,973 円	438,150 円	394,356 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.3 歳	336,283 円	399,119 円	371,273 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
那珂川町	49.7 歳	23 人	364,687 円	398,815 円	398,383 円
うち給食調理員	50.7 歳	13 人	369,477 円	397,487 円	397,487 円
うち用務員	49.9 歳	6 人	366,817 円	400,377 円	399,486 円
うちその他	46.1 歳	4 人	345,925 円	400,786 円	399,642 円
福岡県	49.9 歳	1,050 人	354,259 円	404,099 円	384,432 円
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円
類似団体	48.0 歳	22 人	286,981 円	315,880 円	304,818 円

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
那珂川町	39.8 歳	364,496 円	425,223 円
福岡県	45.9 歳	423,982 円	491,208 円
類似団体	37.5 歳	325,569 円	383,437 円

④幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
那珂川町	47.4 歳	387,639 円	448,859 円
福岡県	45.0 歳	404,556 円	462,524 円
類似団体	42.3 歳	321,464 円	345,712 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		那珂川町	福岡県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	—	135,600 円
高等学校教育職	大 学 卒	197,400 円	197,400 円	—
幼稚園教育職	大 学 卒	170,200 円	197,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

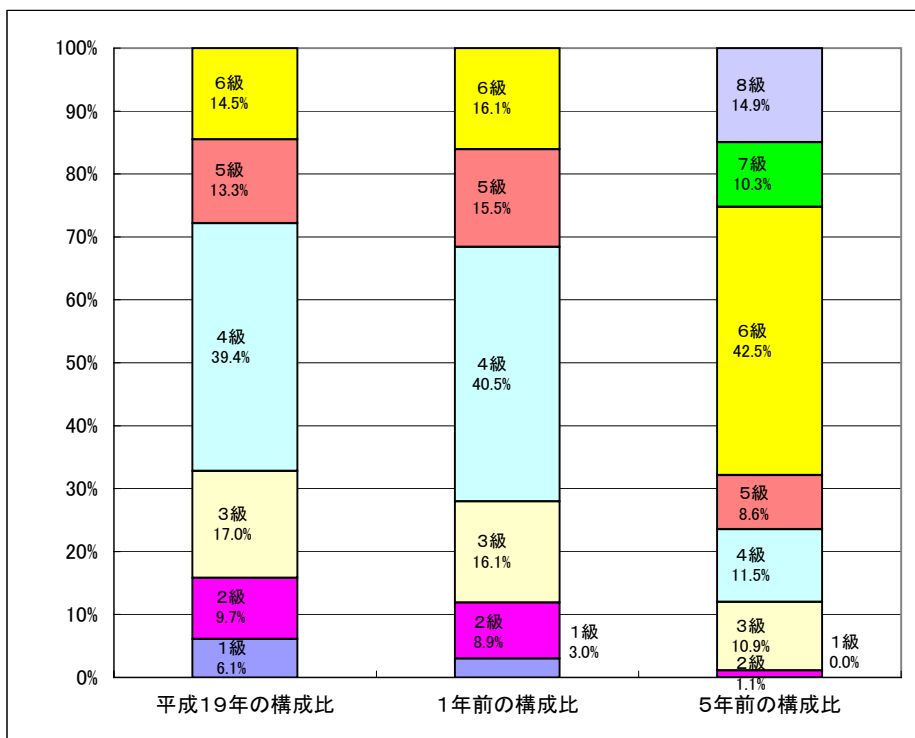
区 分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	274,600 円	346,200 円	381,200 円
	高校卒	該当者なし	288,200 円	361,300 円
技能労務職	高校卒	255,700 円	303,900 円	381,000 円
高等学校教育職	大学卒	335,000 円	380,700 円	415,400 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	部長・課長	24	14.5
5 級	課長補佐・参事補佐	22	13.3
4 級	係長・主査	65	39.4
3 級	主任主事	28	17.0
2 級	主事	16	9.7
1 級	主事	10	6.1

- (注) 1 那珂川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

H12年度から実施している人事考課制度により（0～8号給）の昇給を行っています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

那珂川町	福岡県	国
1人当たり平均支給額 (18年度) 1,827 千円	1人当たり平均支給額 (18年度) 1,842 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在は一律支給を行っています。 H22年度から実施予定の新たな人事考課制度により支給率に差をつけて勤勉手当に反映させていきます。

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

那珂川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1人当たり平均支給額	108 千円	23,435 千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績 (18年度決算)		50,042 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)		168,492 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
那珂川町	4 %	240 人	2 %
那珂川町	2.75 %	38 人	2 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
那珂川町	3 %	3 %
那珂川町	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		1,788 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		35,059 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		16.8 %	
手当の種類（手当数）		5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業従事職員の特務手当	感染症等防疫に従事した職員	感染症等防疫の業務	日額300円
町税、国民健康保険税の徴収に従事する職員の特務手当	町税、国民健康保険税の徴収に従事する職員	町税、国民健康保険税の徴収業務	徴収に従事した日数 1日につき300円
行旅病人及び同死亡人の取扱いに従事した職員の特務手当	行旅病人及び同死亡人の取扱いに従事した職員	行旅病人及び同死亡人の取扱い業務	行旅病人 1回につき500円 行旅死亡人 1回につき1,500円
教育業務連絡指導手当	幼稚園主任教諭	主任教諭の業務	月額5,000円
教員特殊業務手当	高等学校教諭、助教諭、講師、実習助手	1号 学校の管理下において行う非常災害時の緊急業務 イ 非常災害時における児童・生徒の保護又は緊急の防災・復旧の業務 ロ 児童・生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務 ハ 児童・生徒に対する緊急の補導業務 2号 修学旅行等の引率・指導業務で宿泊を伴うもの 3号 対外運動競技等の引率・指導業務で宿泊を伴うもの 4号 部活動の指導業務で週休日等に行うもの 5号 入学試験の監督、採点又は合否判定の業務	日額 1号イ（非常災害） 3,200円 #（特に甚大な災害） 6,400円 1号ロ（負傷、疾病） 3,000円 1号ハ（補導） 1,500円 2号（修学旅行等） 1,700円 3号（対外試合） 1,700円 4号（部活動） 1,200円 5号（入試） 900円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	54,975 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	245 千円
支給実績（17年度決算）	56,083 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	263 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	【配偶者】 13,000円 【その他（配偶者扶養）】 6,000円 【1人（配偶者非扶養）】 6,500円 【1人（配偶者なし）】 11,000円 【特定期間の加算】 5,000円	同じ	—	36,541 千円	259,156 円
住居手当	【借家居住職員】 家賃に応じて支給 支給限度額27,000円 【持家居住職員】 3,000円	異なる	【持家居住職員】 新築、購入から5年間 2,500円	19,747 千円	135,253 円
通勤手当	【交通機関利用者】 運賃相当額 支給限度額55,000円 【交通用具使用者】 通勤距離に応じて支給 4,700円～24,200円	異なる	【交通用具使用者】 2,000円～ 24,500円	23,059 千円	76,863 円
管理職手当	【部長】 給料月額×100分の15 【課長】 給料月額×100分の11 【保育所長、幼稚園長】 給料月額×100分の9 【主幹】 給料月額×100分の8	異なる	支給割合 100分の8～ 100分の25	19,708 千円	615,875 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	771,300 円	(参考)類似団体における最高/最低額	915,000 円/ 340,000 円		
	(副 町 長	857,000 円)				
	629,100 円	750,000 円/ 277,000 円				
	(収 入 役	699,000 円)				
	(収 入 役	— 円)		661,000 円/ 259,000 円		
報 酬	議 長	370,000 円		499,000 円/ 227,000 円		
	(副 議 長	円)				
	321,000 円	430,000 円/ 182,000 円				
	(議 員	円)				
	(議 員	303,000 円)		400,000 円/ 157,000 円		
期 末 手 当	町 長	(19年度支給割合)	3.35	月分		
	副 町 長		3.35	月分		
	収 入 役		—	月分		
	議 長	(19年度支給割合)	3.35	月分		
	副 議 長		3.35	月分		
	議 員		3.35	月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×5.1×勤続年数	17,482,800 円		任期毎に支給	
	収 入 役	給料月額×3.0×勤続年数	8,388,000 円		任期毎に支給	
	備 考	—	— 円		—	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

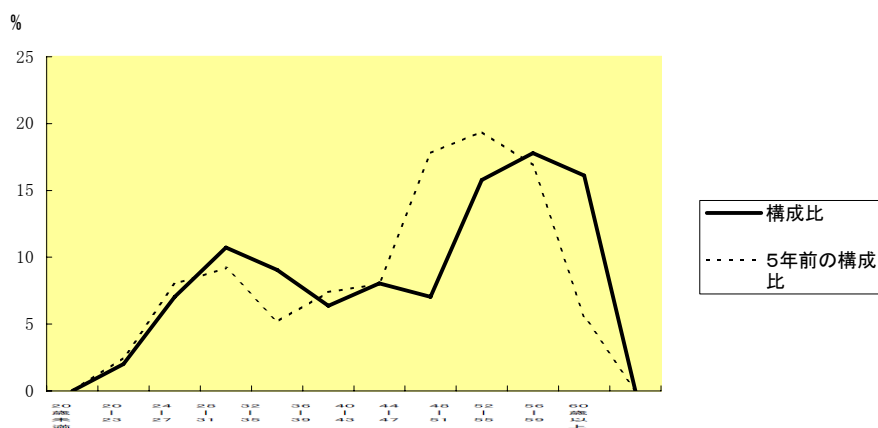
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	議会	3	3		
	総務	45	48	3	業務の町長部局移管による増
	税務	19	20	1	機構改革に伴う増
	農林水産	8	6	-2	機構改革に伴う減
	商工	3	3		
	土木	27	22	-5	機構改革に伴う減
	民生	54	59	5	退職者不補充による減、機構改革に伴う増
	衛生	15	14	-1	機構改革に伴う減
	計	174	175	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 36.0 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.1 人)
	教育部門	117	103	-14	業務の町長部局移管、民間委託による減
消防部門					
小 計	291	278	-13	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.2 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.0 人)	
等 公 営 企 業 部 門	下水道	8	8		
	その他	10	12	2	介護保険の業務増
小 計	18	20	2		
合 計	309	298	-11	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.3 人	
	[348]	[326]	[-22]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	21人	32人	27人	19人	24人	21人	47人	53人	48人	0人	298人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
321人	285人	36人	11%

(参考)平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	10% 36人減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	17年 計画始期	18年	19年	17年～19年	(参考) 数値目標
		1年目	2年目	計	
一般行政	職員数	179	174	175	165
	増減		-5	1	-4 (29%)
教育	職員数	122	117	103	102
	増減		-5	-14	-19 (95%)
消防	職員数				
	増減				(%)
公営企業 等会計	職員数	18	18	20	18
	増減			2	2 (-11%)
計	職員数	319	309	298	285
	増減		-10	-11	-21 (62%)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。